

# 宮崎県森連会報

発行 宮崎県宮崎市橘通西2-2-2 宮崎県森林組合連合会 電話0985(25)5133 2024年7月25日発行



第73回通常総会

## 目次

第73回通常総会を開催	1
新役員体制決まる	2
新任役員のご挨拶	2
令和6年度松くい虫薬剤防除を実施	3
宮崎県森林組合職員連絡協議会 臨時総会及び第1回役員会を開催	3
新規採用者のあいさつ	4
全国若手職員研修会・全国中堅職員研修会（全森主催）に参加	4
みやざき森林経営管理支援センター活動報告（Vol.6）	5
令和6年度森林組合初任職員研修会を開催	6
令和6年度森林組合初任職員フォローアップ研修会を開催	6
木材市況	7



## 第73回通常総会を開催

当会では、第73回通常総会を6月7日、多数の来賓を迎え、宮崎観光ホテルにおいて開催しました。



長友会長挨拶

第1部の通常総会の部では、会員全員によ

るJForest 森林組合綱領唱和の後、延岡地区森林組合の内田千博組合長を議長に選任、令和5年度事業報告及び収支決算、令和6年度事業計画など全9議案が原案通り可決されました。

この中で、任期満了に伴う役員改選が行われ、投票により満場一致で新しい理事と監事が選任されました。

令和5年度の事業報告においては、経済社会活動の正常化が進む一方で、世界的な混乱の長期化、燃料や生活物資等の価格高騰、全国的な人手不足への懸念などを背景に、林業・木材産業においても大きな影響を受けたところであり、このような中森林組合系統においては、「JForest ビジョン2030」の推進により循環型林業の確立を掲げ、主伐再造林に積極的に取り組むことなどを報告しました。

最終的に会員の皆様や関係各位のご協力のもと、一般材の販売量が1,388千㎡と前年度より53千㎡増加し、剰余金87,500千円余を計上することができました。

令和6年度の事業計画では、全国各地で相次ぐ地震や集中豪雨、台風等の自然災害に対し、「緑の国土強靱化」による防災・減災に取り組む必要性に触れ、これまで同様に原木の安定供給体制の確立や再造林可能な安定価格の実現、造林の省力化や効率化、スマート林業の推進などに取り組むこととしていきます。さらには県のグリーン成長プロジェクトを後押しするなど循環型林業の推進と再造林対策をはじめとする諸課題に会員組合とともに積極的に取り組むとともに、森林組合系統が地域の森林の担い手としてその役割を果たすための体制づくりのため、一層の指導強化に努めてまいります。

第2部の式典の部では、長友幹雄会長の挨拶や来賓祝辞をいただいた後、令和5年度の各事業の優良組合並びに永年勤続者に対して賞状と記念品の贈呈を行いました。また、一般材部門の最優秀賞の組合には農林中央金庫福岡支店長（代理大髭次長）より優勝杯が贈呈されました。

第73回通常総会で表彰を受けた組合と永年勤続者は次のとおりです。（敬称略）

### 事業実績表彰

#### 一般材の部

最優秀賞 耳川広域森林組合  
優秀賞 西諸地区森林組合  
躍進賞 延岡地区森林組合

#### 木質バイオマスの部

最優秀賞 西諸地区森林組合  
優秀賞 耳川広域森林組合  
躍進賞 児湯広域森林組合

#### 森林保険の部

躍進賞 延岡地区森林組合

### 永年勤続表彰者

#### 30年 勤続

徳丸 康博（都城森林組合）  
中川 琢也（都城森林組合）  
柴田 洋伸（耳川広域森林組合）  
宇和田 幸二（耳川広域森林組合）  
甲斐 宏昭（耳川広域森林組合）

#### 20年 勤続

土屋 由美（児湯広域森林組合）  
田島 克亮（延岡地区森林組合）  
染矢 裕一（延岡地区森林組合）  
長友 孝博（宮崎県森林組合連合会）

## 新役員体制決まる

当会では、6月7日に開催した第73回通常総会において任期満了に伴う役員改選を行い、その後の役員会で新役員体制が決定しました。新体制は次のとおりです。(敬称略)

代表理事会長	長友 幹雄 (重任)	代表理事副会長	廣津 和夫 (重任)
代表理事専務	田之上裕明 (重任)		
理事	壹岐富美雄 (重任)	井上 文利 (重任)	志々目道夫 (新任)
	平野 浩二 (重任)	坂本 秀男 (重任)	
代表監事	内田 千博 (重任)		
監事	長倉 敏幸 (重任)	村上由紀夫 (重任)	

## 新任役員のご挨拶



理事 志々目 道夫 (都城森林組合 代表理事組合長)

前任の柳田組合長が5月末に勇退されたことに伴い、後任として代表理事組合長に就任し、このたび、当会の第73回通常総会において理事に選任されました、都城森林組合の志々目と申します。

私は、林業という業に携わり45年、その内34年、森林組合職員としてお世話になっており、その間、当会には多岐にわたり色々とお世話になりご指導いただきました。

その様な中、宮崎県内の循環する森林・林業づくりへの取組みとして、宮崎県におかれては、昨年度、再造林を核とした「グリーン成長プロジェクト」を立ち上げられ、再造林対策は更に加速化されると思われまので、これまで以上に、「JForest ビジョン2030」を基本とした森林組合系統の事業推進と持続可能な森林資源や人づくりのために努めてまいります。

私も理事として当会発展のために微力ではありますが尽力する所存ですので、皆様方のご指導、ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

## JForest 森林組合綱領 — 私たち森林組合のめざすもの —

私たち森林組合は、地域の森林管理主体として、地域の森林を協同の力で育て守り続け、森林環境保全と林業発展を通じて、地球温暖化防止へ貢献するとともに、水源の保全、国土の安全、健全な森林環境と良質の木材を国民へ提供しながら、健康で安心、豊かな住生活を支えていくことを使命とします。

私たち森林組合の組合員・役職員は、こうした使命を自覚し、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主・自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。そして、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、平和とより民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、私たち森林組合の組合員・役職員は、次のことを宣誓し、責任をもって行動します。

- 一、森林の恵みに感謝し、地球環境保全のため、豊かな森林を未来に引き継ごう。
- 一、森林を守り育て、林業と山村を活性化しよう。
- 一、JForest 森林組合への積極的な参加によって、協同の力を発揮しよう。
- 一、自主・自立、民主的運営を基本に、開かれた組合経営を目指そう。
- 一、協同の理念と誇りある仕事を通じて、共に生きがいを追及しよう。

## 令和6年度松くい虫薬剤防除を実施

宮崎県では松くい虫の被害防除に取り組んでいたものの、平成27年度までに被害量は年間最大5,600㎡まで増加しました。その為、有人ヘリや動力噴霧器等による薬剤散布や被害木の伐倒駆除を徹底して実施したほか、これまで伐倒駆除を実施していなかった箇所での被害木除去等を徹底して実施し、海岸林への感染源を可能な限り除去することで、平成29年以降は被害量を2,000㎡未満に抑えられていましたが、令和4年度から再び増加傾向にあり、令和5年は5,400㎡と、ここ数年と比較して倍以上増加しています。この為、引き続き関係機関と連携し、早期の被害木除去を徹底して実施することで、更なる松くい虫被害拡大防止に努める必要があります。

当会では、宮崎市の一ツ葉海岸沿いの石崎浜から

木崎浜周辺の松林(478ha)の松くい虫薬剤防除事業を受託し、5月8日から9日に有人ヘリによる薬剤散布を実施しました。

昨年までは有人ヘリ1機で4日間かけて実施していましたが、今年度は2機体制で実施し、天候にも恵まれ予定通り2日間で完了する事が出来ました。当日は、早朝から当会職員をはじめ各関係者が薬剤の調査・積込や散布区域周辺への立入規制、走行車両への注意呼びかけ、散布状況の確認などを行いました。

今後も、当会では全国的にも貴重な宮崎県の海岸松林の保護に努めてまいります。



2機体制での実施

## 宮崎県森林組合職員連絡協議会臨時総会及び第1回役員会を開催

県下の森林組合職員で組織する宮崎県森林組合職員連絡協議会は6月5日に、JForestビル大会議室にて臨時総会を開催しました。今回の臨時総会では任期中に退職した役員の補欠選任について諮り、書面議決書を含め賛成多数、原案通り可決しました。

また臨時総会后、同日中に開催した第1回役員会では、令和6年7月19日から20日に開催を予定している第56回職連大会について、一連における役割分担の決定、進行の確認など様々な協議を行い

ました。また、今年度は宮崎県が九州地区職連協議会の担当を務めることとなっており、その日程等について協議を行いました。今年で56回目を迎える職連大会が県内の森林組合職員の交流と発展につながるよう努めてまいります。

新役員名簿(敬称略)  
理事 待木慶太(都城支部)

### 森林保険

火風水干凍雪潮噴火災害

火災、台風等による気象災害及び噴火災などの、いつ起こるか分からない森林災害のリスクから、少ない掛金で手厚い補償を行い、森林の復旧や森林経営をサポートする森林保険を取り扱っています。

森林保険は、災害による経済的損失を補填することにより**林業経営の安定**と**災害後の再造林を確実に行うこと**を目的とした保険であり、森林所有者自らが災害に備える唯一のセーフティネットです。

※平成27年4月より森林国営保険が国から(研)森林研究・整備機構へ移管されました。移管後も保険の補償内容に変更はございませんのでご安心ください。

保険金のお支払いの対象となる8つの災害

**火災**

山火事や喫煙の被害

**風害**

暴風による幹折れ、横倒しなどの被害

**水害**

豪雨、洪水による浸没、水没、流失などの被害

**雪害**

大雪積雪による幹折れ、根腐れなどの被害

**干害**

乾燥による枯死などの被害

**凍害**

凍結による枯死などの被害

**潮害**

台風、暴風雨などによる枯死などの被害

**噴火災害**

火山噴火による焼損、幹折れ、埋没、根腐れなどの被害

お申し込みは簡単!

お近くの森林組合、森林組合連合会にお気軽にお問い合わせください。

## 新規採用者のあいさつ



いしかわ かずき  
石川 和樹

6月1日より当会の職員となり総務部総務課に配属になりました、石川和樹と申します。

前職では自動車の品質管理や経理業務に従事しておりました。

青森県で祖父母が林業を営んでいたことがきっかけで森林や林業に興味をもっていたため、携わることができて大変光栄に思います。

3月に東京から都城市に移住してきたばかりでわからないことが多々ありますが、無知であることをポジティブに考えて、多くを学び、成長していけるように日頃から主体的に動くことを心掛けていきたいと考えております。

また、スポーツ王国の宮崎県に移住してきたのでゴルフやサーフィンなど踏み入っていないジャンルのスポーツにもチャレンジし、心身ともにリフレッシュした状態を保てるように努めたいと思います。

微力ながら、森林環境保全と林業発展のために力を尽くしていきたいと思っておりますので、ご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



とだ しんのすけ  
戸田 慎之助

6月1日より当会の職員として、事業部 共販課 宮崎林産物センターに配属となりました、戸田慎之助と申します。

前職では航空自衛隊（レーダーやミサイルの整備員）をはじめWEB制作会社や営業業務に従事しておりました。

今まで林業自体に携わったことがなく、未経験でのスタートになりますができることを1つずつ増やしていき即戦力になれるよう精進して参ります。

休日はウェイトトレーニングやサッカーをして過ごしておりますが、当会ではゴルフをされている方が多いとお聞きし、初心者ながら力を入れていきたいと考えております。

また、仕事、プライベート両方でご指導、アドバイスをいただくと大変嬉しく思います。

当会内での交流も積極的に行いたいと思っておりますので何卒宜しくお願いいたします。

## 全国若手職員研修会・ 全国中堅職員研修会（全森主催）に参加

全国森林組合連合会が主催する、入社3年目以内の職員を対象とした「令和6年度 JForest 全国若手職員研修会（5月9日から10日）」および、勤続10年から20年程度の中堅職員を対象とした「令和6年度 JForest 全国中堅職員研修会（7月8日から9日）」が開催され、当会より若手職員研修会に高塚・橋本が、中堅職員研修会に矢口・緒方が参加しました。

若手職員研修会では、森林組合系統について、系統の取り組み、林業について学び、これから取り組

むこと、身に付けるべきことについてグループディスカッションを行いました。中堅職員研修会では、職歴が近い職員が集まることで、同じ業務であっても地域で違いがあったり、林業の問題点があったりと学びの多い研修会になりました。今後も、参加した全国の職員同士で、意見交換など今回の交流を活かしていきたいと思っております。



若手職員研修会の参加メンバー

## みやざき森林経営管理支援センター 活動報告 (Vol.6)

令和6年度から「森林環境税」年額1,000円の徴収が始まりました。また、「森林環境譲与税」の配分基準も、私有林人工林面積の割合が5%引き上げられ55%に、人口の割合が5%引き下げられて25%に変更されて、森林の多い市町村への譲与額が増えました。この全国で600億円となる「森林環境譲与税」を財源として森林経営管理制度が進められています。

当支援センターは、県からの委託を受けて森林経営管理制度の中心的役割を担う市町村に対して、制度に係る相談対応や技術等の指導・助言、研修会の開催等を行っています。令和6年度は、地域林政アドバイザー等への研修会開催等を新たに上乘せして委託され、これからどのように開催するか考えているところです。

さて、市町村の森林経営管理制度の進捗をみますと、令和5年度までに対象森林のない諸塚村を除く県内25市町村で意向調査票の送付・回収・集計まで進むことができました。しかしながら、その先の「市町村に管理を委託したい」と回答された方への対応が立ち止まっている市町村があるのではないかと、また、異動で担当になった方がこの制度を理解するのに苦労しているのではないかと心配しています。

そこで、当支援センターに気兼ねなく相談していただくために、昨年度に市町村の要請で活動した主な内容等を紹介します。まず、当支援センターは3名の職員が在籍し、県南、県央、県北の地区毎に連絡窓口を設けています。これは、窓口担当者を定めることで、市町村の状況をよく把握している担当に

は多くを説明することなくすぐに内容に入れるからです。と言っても、あくまで窓口であって相談への対応は3名全員で考えて解決策を探ります。また、市町村を訪問するときは聞き漏れがないように2名以上で対応することになっています。

令和5年度に実施した活動の主な内容は、①実施方針作成に伴う内容記載事項への助言、②市町村へ管理委託を希望された森林にどう判断するかを現地調査に同行し助言、③集積計画作成における記載内容、記載方法等の助言、④発注のための設計書作成実務の支援、⑤森林経営管理制度の協議会等での説明、⑥個別訪問による進捗状況確認及び相談対応、⑦森林経営管理制度新任担当者等への研修会の開催、⑧ドローン使用のための研修会（要請なし）等となっています。

森林経営管理制度の進捗を見てみますと、森林・林業関係に詳しい職員、又は、専任の地域林政アドバイザー、会計年度任用職員の存在が大きく影響しています。意向調査までは外部に委託して進めることができますが、「市町村に管理を委託したい」と回答した所有者への対応をどうしたらよいか判断できずに立ち止まっている市町村があります。森林・林業関係に精通した人材の確保ができない市町村は悩まずに当支援センターを頼ってください。または、森林組合を頼ってください。そして、一步を踏み出してください。

最後に、森林組合は森林・林業に精通した地域林業の実情に詳しい技術集団です。市町村からの相談等があれば積極的な御協力をお願いします。

## ご存知ですか? 「林退共」の退職金制度

### 林退共制度は・・・

林業で働く人たちのために、国が作った退職金制度で、安全・確実に従事者の皆様へ退職金をお支払します。

### 事業主のメリットは・・・

- ◎税法上の扱い 事業主が払い込む掛金は、法人では損金、個人では必要経費として全額非課税となります。
- ◎国の補助 新たに加えた従事者は、掛金の一部が免除となります。

お問い合わせはこちらまで

独立行政法人勤労者退職金共済機構

林業退職金共済事業本部

TEL03-6731-2889

## 令和6年度森林組合初任職員研修会を開催

当会は、4月18日から19日にかけて、新入職員を対象とした「初任職員研修会」をJForestビル大会議室にて、開催しました。本研修会は、「森林組合系統組織」、「宮崎の森林・林業・木材産業の概要」「コミュニケーション能力の向上」、「事務文書作成の基本」、「メンタルヘルス」、「コンプライアンス」、「接遇マナー」のプログラムで研修を行い、社会人・森林組合職員としての基礎知識やマナーを学びます。県内の各森林組合より6名の職員が参加しました。

研修では、グループワークやペアワークを行う時間があり、積極的に意見を出す姿や楽しく活発に活動



グループ活動の様子

する姿が見られました。また、接遇マナー研修では、実際に機械を使い、電話対応を行う時間があり、録音した自分の声を聞いてみることでいろいろな発見がありました。

研修後のアンケートでは、「森林組合の仕組みや宮崎県の林産業についての概要が学べた」、「文書の流れについて知ることができた。相手に伝わる文書を作成したい。」や「名刺交換や電話対応のやり方が分かった。いろんな場合があると思うので、経験を積み重ねていきたい」などの感想がありました。今回の研修が、初任職員の意識向上・不安軽減等につながれば良いなと感じました。



接遇マナー～電話対応～

## 令和6年度森林組合初任職員フォローアップ研修会を開催

当会は、6月20日から21日にかけて、「令和6年度森林組合初任職員フォローアップ研修会」を開催しました。本研修は、初任職員のさらなる資質向上への支援を目的としています。今年度は、研修対象者を入社5年目以内の職員に拡大し、「仕事の段取り力」、「林業労働安全」、「高性能林業機械」、「コンプライアンス」、「メンタルヘルス」、「コミュニケーション能力の向上」の内容で、レベルアップを図りました。

今年度、新たに「仕事の段取り力」と「林業労働安全」の研修を取り入れました。「仕事の段取り力」の研修では、どのような順番で仕事をしていくかを考えるときに、仕事の重要度・緊急性に応じて、ブロックに分け、取り掛かる順番を考える方法や、スケ



仕事の段取り力～グループワーク～

ジュール管理に使える手法などを学びました。その後、ドミノを使ったグループワークを行いました。目標を設定し、目標を達成するためにどのような段取りが必要となってくるかなどを話し合いながらワークに取り組みました。また、「林業労働安全」の研修では、心肺蘇生法やAEDの使い方、現場での応急手当に使える手法などを学ぶことができ、もしもの時に行動する心構えができました。

参加者アンケートでは、たくさんの気づき・学びがあった、研修会に参加できて良かった等の感想がありました。今後も研修会に参加してよかった、勉強になったと思ってもらえるような研修会を企画・開催していきたいと思えます。



AEDの使い方について実技研修

# 木材市況

各センターの取扱量については、梅雨に入り雨が多く、原木の市場流通が少なく感じるなか、今年6月は販売量が51,320㎥と、前年同月比11%増加しました。6月の平均単価は13,678円/㎥で、前年同月比2,110円/㎥高くなっています。

また、各センターの4月から6月までの3か月間では、取扱量は150,515㎥で、平均単価は13,571円/㎥となりました。前年同期比で取扱量は±0%、平均単価は1,743円/㎥高くなっています。

今後の動向については、引き続き国産製材品の動きが悪く、原木価格は厳しく横ばいの状態にあります。国内の秋需に期待し、安定した原木価格の維持に向けて取り組んでいきたいと思えます。

九州南部が7月17日に梅雨明けとなり、これから原木の出材は増えてくると思われそうですが、まだまだ製材品については、非常に厳しい状況にあります。一方で、海外輸出原木は、一時期より落ち着いた感がありますが、円安傾向であることからある程度の需要が見込まれています。またバイオマス発電所向けの原材料や製紙用チップも不足しているとのことですので、引き続き、原木・製材品の動きに注視していきたいと思えます。

市況については、当会ホームページに各林産物流通センターの最新市況を掲載しています。出荷時期、造材等についてご不明な点がございましたら、各センター担当までご相談下さい。

## 宮崎県森連 各センター素材市況 中値 (7月上旬)

(単位:円/m³)

樹種	長さ	径級	高千穂・五ヶ瀬	東郷	宮崎	都城	高原	日南
スギ	2.0	3~14	-	-	-	-	-	-
		16~28	8,000	-	-	-	8,500	-
	3.0	3~7	10,900	-	-	-	-	10,000
		8~11	12,500	-	8,300	14,500	-	12,500
		12~13	13,600	12,000	12,300	13,500	12,200	-
		14	15,800	15,800	13,900	15,300	15,300	-
		16~18	15,300	16,000	15,000	15,100	15,200	14,400
		20~22	15,500	16,000	15,200	15,000	15,100	15,000
		24~28	16,100	15,000	16,300	16,800	16,600	15,900
	4.0	30~	12,800	13,500	14,100	13,900	13,500	13,500
		3~7	15,700	-	11,400	-	-	14,300
		8~11	12,000	-	12,400	14,100	12,900	13,100
		12~14	14,700	15,100	13,900	14,000	13,900	14,000
		16	16,200	17,000	14,900	15,000	15,000	15,000
18~22		14,400	15,200	15,100	15,600	15,400	15,500	
ヒノキ	3.0	24~28	14,900	15,100	14,900	15,100	15,100	15,200
		30~	14,000	14,500	14,600	15,000	14,700	15,000
	4.0	16~18	21,000	-	-	-	-	-
		16~18	19,500	18,500	-	16,000	16,000	-
	6.0	20~22	18,500	16,500	-	14,000	14,000	-
		12~13	16,000	16,300	-	13,500	15,300	-
14~16		18,700	19,000	-	19,000	17,800	-	
マツ	4.2梁材	18~22	19,000	19,000	-	19,300	17,400	-
		16~18	-	-	-	-	-	-
18~20		-	-	-	-	-	-	
マツ	4.2梁材	22~24	-	-	-	-	-	
		26~28	-	-	-	-	-	

誤伐・盗伐の未然防止に努めるため森林境界等確認を徹底しましょう

●原木を合法木材及び木質バイオマスとして流通させるには、伐採届等の提出及び事業者認定の取得が必要です。